

第3 国土交通省関係予算の成果目標別主要事項

凡例：◆ 主要新規施策（*は17年度予算要求に係る事前評価を実施）（〔関係資料5（P52）〕）

■ 主要連携施策（〔関係資料6（P.57）〕）

注：事業費は公共投資関係費分を計上している。

1. 暮らし

事業費 7兆5,685億円（0.86倍）

国費 1兆8,329億円（0.97倍）

目標1 居住水準の向上

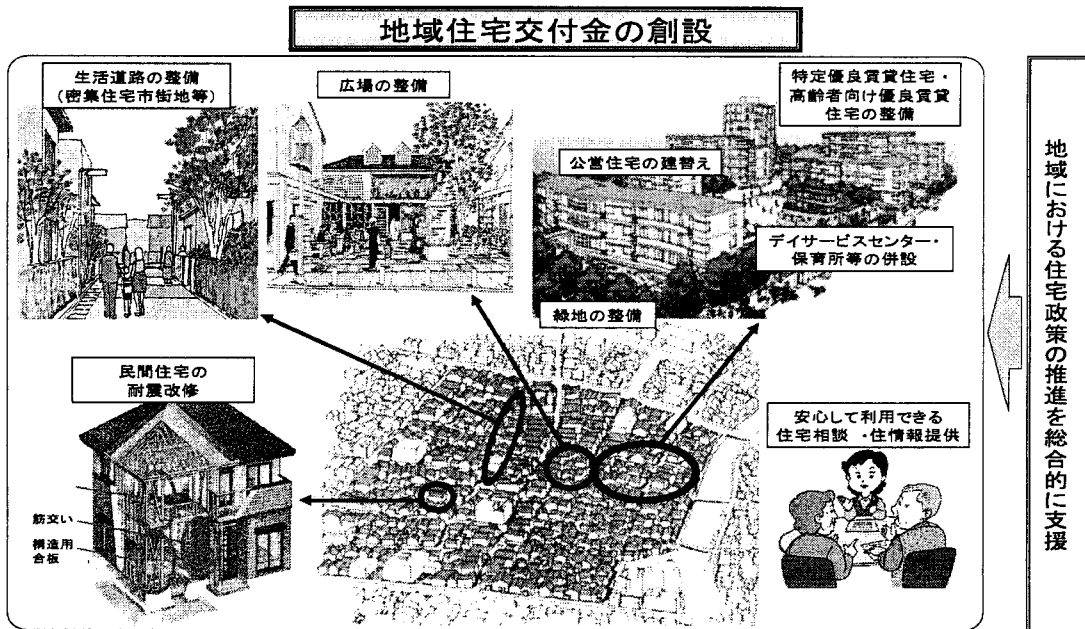
事業費4兆4,898億円（0.82倍）、国費6,158億円（0.96倍）

○地域住宅政策の推進

事業費1,285億円（皆増）、国費580億円（皆増）

◇地域住宅交付金の創設*◆

◇公営住宅の入居者資格の緩和◆



○民間資金を活用した良質な住宅取得の促進

国費100億円（皆増）

◇優良住宅取得支援制度の創設◆

主な業績指標：

・誘導居住水準達成率 46.5% (H10) → 52.2% (H15速報) → 53% (H17)

目標2 バリアフリー社会の実現

事業費3,076億円(0.87倍)、国費1,512億円(0.95倍)

○ユニバーサルデザインの考え方も踏まえた総合的なバリアフリー化の推進

事業費727億円(1.04倍)、国費373億円(1.06倍)

◇「心のバリアフリー」実現に向けたバリアフリーボランティアモデル事業等の推進^{*}◆^新

◇自律的移動支援プロジェクトの推進◆^新■^確

◇民間事業者への支援による安全で快適な歩行空間の確保(駐輪施設の整備)◆^新

◇バス、離島航路に就航する船舶のバリアフリー化の推進(バス：■^確)

◇鉄道駅、駅周辺等の歩行空間、河川空間、港湾、官庁施設のバリアフリー化の推進

(鉄道駅：南海^{こうや}高野線北野田駅(大阪府)等、歩行空間：仙台駅周辺地区(仙台市)等、
河川空間：川内川^{せんだい}(鹿児島県)等、港湾：鹿児島港(鹿児島県)等、官庁施設：木津^{きづ}
地方合同庁舎(京都府)等)

◇鉄道のICカード乗車券の共通化・相互利用化の促進

主な業績指標：

- ・1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合
旅客施設の段差解消：39%(H14)→44%(H15)→7割強(H19)
視覚障害者誘導用ブロック：72%(H14)→74%(H15)→8割強(H19)
道路：17%(H14)→25%(H15)→約5割(H19)
建築物：約3割(H14)→3割(H15)→約4割(H19)
住宅：2.7%(H10)→3.4%(H15)→約1割(H19)
- ・ノンステップバス車両の導入割合
ノンステップバス車両：2.2%(H12)→9.3%(H15)→10%(H17)
- ・バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船の割合
鉄軌道車両：10%(H12)→24%(H15)→30%(H22)
旅客船：0%(H12)→4.4%(H15)→25%(H17)

目標3 子育てしやすい社会の実現

事業費66億円(1.09倍)、国費31億円(1.10倍)

○子供がのびのび過ごせる環境づくり

事業費66億円(1.09倍)、国費31億円(1.11倍)

◇河川及び海岸の水辺を利用した自然体験活動の推進(鬼怒川^{きぬ}(栃木県)、田之代海岸^{たのしろ}(兵庫県)等)

◇歩いていける身近な場所における都市公園の整備の推進

主な業績指標：



- ・自然体験活動拠点数 218箇所(H12)→388箇所(H15)→420箇所(H18)
- ・歩いていける範囲の都市公園の整備率 63%(H14)→64%(H15)→66%(H19)


目標4 住環境、都市生活の質の向上


事業費2兆4,233億円(0.94倍)、国費8,799億円(1.00倍)

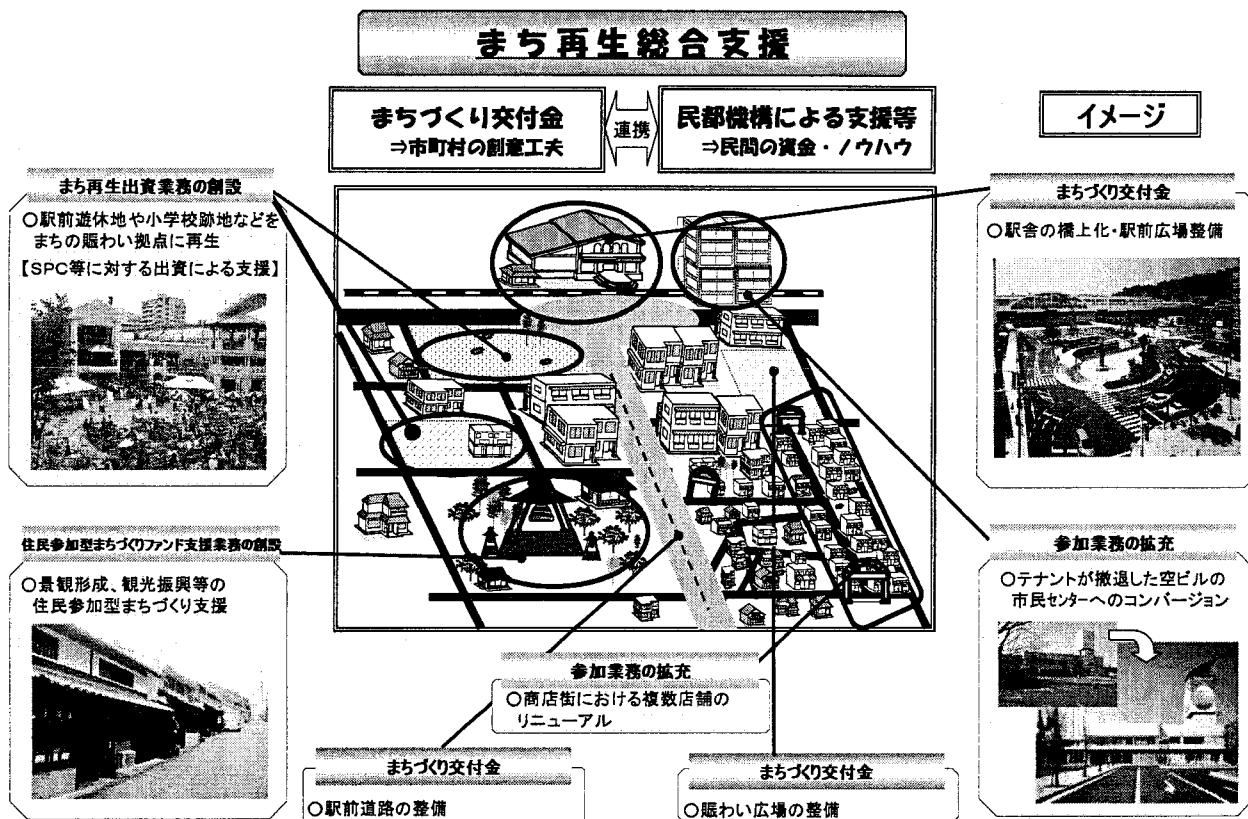
○地域再生のためのまちづくり

事業費7,796億円(1.16倍)、国費3,307億円(1.19倍)

◇まち再生総合支援事業の創設* 



◇まちづくり交付金の拡充* (富山港線沿線地区(富山県)、甲賀駅周辺地区(滋賀県)等)

◇街なか居住の推進*



○良好な居住環境の整備

事業費7,321億円(0.88倍)、国費4,173億円(0.90倍)

◇汚水処理施設整備交付金の創設*  (内閣府に一括計上し、施設所管省庁に移し替えて執行)

◇美しい水辺都市の再生の推進(荒川(江戸川区)等)

○無電柱化の推進

事業費862億円(0.85倍)、国費476億円(0.85倍)

◇コスト縮減を伴う無電柱化(電線共同溝の整備)の推進

◇無電柱化推進のための技術開発等の実施

主な業績指標:

- ・都心部における住宅供給戸数 47.7万戸(H12) → 81.4万戸(H15) → 100万戸(H17)
- ・汚水処理人口普及率 76%(H14) → 78%(H15) → 86%(H19)
- ・下水道処理人口普及率 65%(H14) → 67%(H15) → 72%(H19)
- ・都市空間形成河川整備率 32%(H12) → 37%(H15) → 40%(H18)
- ・市街地の幹線道路の無電柱化率 7%(H14) → 9%(H15) → 15%(H19)

目標5 アメニティ豊かな生活環境の形成

事業費1,992億円(0.91倍)、国費1,019億円(0.91倍)

○地域と一体となった海辺の創造

事業費117億円(1.70倍)、国費56億円(1.61倍)

◇港整備交付金の創設^{*} ◆**連携** [内閣府に一括計上し、施設所管省庁に移し替えて執行]

◇沿岸域における適正な水域活用等の促進 ◆**連携**

◇地域住民、NPO等との連携強化等地域と一体となった海辺の創造

(^{さわじり}沢尻・長浜海岸(東京都)、両津港海岸(新潟県)等)

主な業績指標：

- ・人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長
約6,700km(H14) → 約6,760km(H15) → 約6,800km(H19)
- ・都市域における水と緑の公的空間確保量
12㎡/人(H14) → 約2%増(H15) → 13㎡/人(H19) (12㎡/人を約1割増)

目標6 良質で安全な水の安定した利用の確保

事業費1,421億円(0.90倍)、国費810億円(0.93倍)

○清らかな流れの回復と水道水源域の水質の保全

事業費1,419億円(0.90倍)、国費807億円(0.93倍)

◇清らかな河川の流れの回復による安定したおいしい水の確保

(霞ヶ浦導水(茨城県)、^{かまふさ}釜房ダム(宮城県)等)

◇水道水源域における下水道の普及促進(群馬県等)

主な業績指標：

- ・河川の流量不足解消指数 54%(H13) → 56%(H15) → 61%(H18)
- ・水道水源域における下水道処理人口普及率 48%(H12) → 56%(H15) → 60%(H18)
- ・河川における汚濁負荷削減率 65%(H14) → 68%(H15) → 78%(H19)